

《ミャンマー:クーデター関連》

1. マンダレーで人手不足深刻、徴兵懸念の高まりで

ミャンマー第2の都市マンダレーの工場や中小企業、サービス業で人手不足が深刻化している。徴兵対象年齢の男性が通勤途中などに連れ去られる事例が相次ぎ、労働者が就職や通勤を避けているためだ。この状況が続けば工場が閉鎖を余儀なくされるとの懸念も出ている。マンダレーの市民団体によると、8月だけで7郡区の若者100人近くが徴兵法を口実に不当に拘束された。ホテルや飲食店などでも従業員が大幅に減り、男性の不足を女性従業員で補うケースが増えている。活動家や事業者は、女性も徴兵対象になれば人手不足がさらに深刻化すると懸念している。人材紹介業者によると、若者の連れ去りや拘束が相次ぎ、地方からマンダレーに求職に来る人が減っている。市内にとどまる若者も連れ去られる危険にさらされているという。労働者の間では通勤を避ける動きも広がり、企業は人材紹介業者に頼らず、事業所周辺の住民を直接採用するようになっている。マンダレーでは、国軍兵士や警察、国軍系民兵組織が道路や高速バスターミナルなどで若い男性を連れ去っているとの報告が相次いでいる。若者を解放する見返りに、治安要員が家族に1,000万チャット(約74万円)以上を要求する事例もあり、支払えない場合は軍務に就かされるという。徴兵対象年齢の男性がいる世帯が、徴兵を免れるため月最大5万5,000チャットを支払った例もある。地区や村の行政担当者はこの資金を使い、徴兵枠を満たすための代替要員を確保しているという。

2. 親軍政権、シャン州で詐欺関与の中国人394人逮捕

ミャンマー親軍政権は、北東部シャン州の6都市で8月、オンライン詐欺に関与したとして中国人計394人を逮捕したと発表した。6都市は、中国国境に近い州北部のムセとモンヤイ、南部のチェティ、ナムサン、タイ国境に近い東部のタチレク、ケントゥンで、南部では中国人77人、東部では197人を逮捕した。ムセでは親軍政権側と国軍系民兵組織の合同部隊が、オンライン詐欺に使われていた少なくとも3軒の住宅を摘発し、中国人98人とミャンマー人40人超を逮捕した。当局は4～6月にも同市で、中国人48人を含む149人以上を逮捕している。一方、地元住民によると、ムセでは摘発が繰り返される中でも、国軍系民兵組織の支援を受けたオンライン詐欺組織が活動を続けている。ある住民は、当局が情報提供のあった場所を中心に摘発しているとした上で、一部の建物では民兵組織が警備に当たっていると話した。オンライン詐欺拠点は2021年のクーデター以降、中国国境に近い州北部で少数民族武装勢力のワ州連合軍(UWSA)が支配する地域やコーカン自治区(23年末からミャンマー民族民主同盟軍=MNDAA=が支配)で広がった。23年の大規模摘発後は、州の東部や南部に移動して運営を続けるケースが多いとみられている。親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏は就任100日の演説で、オンライン詐欺対策を継続する方針を示した。ティンマウンスエ外相によると、当局はこれまでにオンライン詐欺に関与した50カ国以上の外国人7万2,000人超を本国に送還したという。

3. ヤンゴン縫製工場が9月末閉鎖、3000人超に影響

ヤンゴン北西郊外のタンタビン郡区にある縫製工場のテン・ファイ・ミャンマーが、9月末で閉鎖する。新規受注を確保できなかったためという。同工場の労働者3,000人超が影響を受ける見通しだ。ある労働者によると、工場側は従業員たちを集めて9月末の閉鎖を通知し、新たな職を探すよう勧めた。工場の代表も9月末の閉鎖を認めたが、詳細は明らかにしていない。同工場はタンタビン郡区のラカイン・ヨー・ジー村にあり、2013年に操業を開始。スウェーデンの衣料品大手H&M向けの衣料品を生産・輸出しており、13年近くにわたり操業してきた。地元では「ティントウエ工場」として知られている。労働者らによると、同工場は昨年まで従業員の新規採用を進めていた

が、その後、新たな受注を確保できず、閉鎖を余儀なくされた。労働者からは交流サイト(SNS)への投稿などで閉鎖を惜しむ声が出ている。

4. ヤンゴン縫製工場約20カ所、閉鎖許可を申請

ヤンゴン地域の縫製工場約20カ所が、閉鎖・撤退の許可をミャンマー投資委員会(MIC)に申請したようだ。受注減などで操業が難しくなっているためとみられる。ヤンゴン北西郊外にある中国系縫製工場テン・ファイ・ミャンマーは先に、主要取引先からの受注減を理由に、9月末での閉鎖を発表した。労働者3,000人超が影響を受ける見通しだ。業界関係者によると、MICに撤退を申請している工場には約3,000人を雇用する工場もあり、閉鎖が相次げば多数の労働者に影響するとみられる。受注減に加え、親軍政権による輸入規制も操業に影響している。縫製業は規制対象ではないものの、機械の交換部品などを海外から調達しにくくなり、操業に支障が出ているという。関係者は、規制が緩和されなければ企業が近隣諸国へ生産拠点を移す可能性がある」と指摘した。一方、受注は例年9～11月に落ち込み、12月に回復する傾向があるため、閉鎖を免れる工場が出る可能性もあるという。テン・ファイ・ミャンマーはヤンゴン北西郊外で5工場を運営している。同社は労働者に工場閉鎖と補償計画を通知した。ミャンマーの労働法では、解雇の30日前までの通知と勤続年数に応じた補償が義務付けられている。

5. H&M、ミャンマー撤退で労働者への配慮強調

スウェーデンの衣料品大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)グループは、同社向け衣料品を生産するミャンマーの縫製工場を巡り、取引終了に当たって労働者や取引先への影響を抑える「責任ある撤退」の方針に沿って対応していると説明した。ヤンゴン北西郊外のタンタビン郡区にある縫製工場テン・ファイ・ミャンマーは、H&Mからの受注減などで操業継続が難しくなり、9月末までに閉鎖する見通し。H&Mは提携工場と連携し、解雇時の賃金支払いなど法的要件を含む関連規制の順守に取り組んでいるという。H&Mは2023年、当時の軍事政権下の縫製工場で人権・労働権を侵害した疑いについて指摘されたことを受け、ミャンマーから段階的に撤退する方針を表明した。26年5月時点で国内の契約工場は16カ所あり、計2万5,000～3万5,000人を雇用していた。テン・ファイ・ミャンマーは以前、約7,000人を雇用していたが、受注減を受け3,000人未満まで人員を削減した。業界関係者によると、**受注減や機械の輸入難、親軍政権による外貨・輸出収入を巡る規制などが縫製業界を圧迫**している。ヤンゴン地域では17工場が閉鎖に向けた準備を進め、少なくとも2万人の労働者に影響する可能性があるという。テン・ファイ・ミャンマーについて、2,000人超の労働者の一部を人手不足の他工場へ配置転換する計画が進められている。配置先の候補には、ヤンゴンのマウビ郡区ミャウダガー工業団地にあるニットウェア工場クイエイト・ビューティー・ミャンマーが含まれる。同工場では500人超が不足しているほか、複数の工場で計約3,000人の人手不足が生じているという。

《一般情報》

◎タイ

1. スリランカ人労働者の受け入れ、閣議で承認

タイ政府は8日の閣議で、スリランカ政府との労働協力に関する覚書と、スリランカ人労働者の雇用に関する合意書を承認した。さまざまな業界で労働力不足が深刻化する中、合法的にスリランカ人を雇用する仕組みが整えられることになる。パッダーラット政府副報道官によると、財界から労働力不足解消の対策を要請され、政府が数年にわたってスリランカ政府と交渉した結果、労働に関する2つの文書が交換される運びとなった。政府は当初、1万人を受け入れる目標だ。労働協力の覚書は、政策枠組みの構築、労働市場や法令・規制に関する情報交換、労働者の職能向上、生産性の向上に重点を置き、違法な人材募集や人身取引の防止・撲滅を目的とした情

報共有についても規定している。スリランカ人労働者雇用に関する合意書は、スリランカ人の雇用に関する実務的な手続きを定めており、スリランカでの採用からタイでの就労に至るまでの手続きを網羅し、労働者の合法的入国・就労を確保する内容だ。スリランカ人労働者採用の主な条件と手続きは、◇雇用契約は、労働者がタイへ出発する前に雇用主と直接締結する◇雇用主は、労働者の人数、必要な資格、報酬、業務の内容を明確にする◇労働者は就労前に健康診断を受け、保険に加入する◇労働者は就労許可を取得し、許可された仕事のみに従事する◇契約満了時、労働者の帰国費用は雇用主が責任を持つ——などとなっている。

2. イスラエル人巡り市民抗議、大使館前で要求

タイの市民団体などは10日、首都バンコクのイスラエル大使館前で抗議活動を行い、タイに滞在するイスラエル人がタイの法律を順守し、文化を尊重することなどを求める公開書簡を読み上げた。違法行為をしたイスラエル人への対応や、タイ国内の土地保有などに関する調査への協力も要求した。抗議活動は著名活動家のソンティ・リムトーンクン氏が呼びかけたもので、支持者など約200人が参加した。主催発表によると、大使館側は当日、職員が勤務していないとして書簡を受け取らなかった一方、後日ソンティ氏と大使が個別に面会することを提案した。ソンティ氏は、今回の活動はタイ国民を代表して行っているとして個別面会を拒否したという。公開書簡では、◇タイを訪れるイスラエル人に法律や文化、地域住民を尊重するよう指導する◇犯罪や迷惑行為をしたイスラエル人についてタイ当局の捜査・法的措置に協力する◇東部チャチュンサオ県での土地保有や、ユダヤ教関連施設「ハバドセンター」の活動について調査に協力する——などを要求した。パレスチナ自治区ガザの民間人への攻撃を停止し、国際人道法を順守するようイスラエル政府に伝えることも求めた。タイではチャチュンサオや北部パーイ、南部ブーケット、パガン島などで、一部のイスラエル人の行動を巡る住民との摩擦が表面化している。タイ政府は外国人による違法事業やタイ人名義を使った土地保有などの摘発を強化しており、イスラエル大使館も自国民にタイ法や文化を尊重するよう呼びかけている。ソンティ氏は2000年代にタクシン元首相派への反対運動を率いた民主市民連合(PAD)の元幹部。今月、「われわれのタイを取り戻す」とする運動を開始し、外国人による違法事業や土地取得などへの取り締まり強化を政府に求めている。

3. 英衣料アレキサンダー・タイの全店舗閉店

英国の高級ファッションブランド「アレキサンダー・マックイーン」は、タイの首都バンコクのチャオプラヤー川沿いにある大型複合施設「アイコンサイアム」内の店舗を閉じ、タイでの店舗展開を終了した。東南アジア地域での小売り戦略を見直す。アレキサンダー・マックイーンは、バンコク中心部の商業施設「エラワン・バンコク」や「サイアム・パラゴン」にも店舗を構えていたが、両店舗ともすでに閉店している。タイでは計3店舗を展開していた。同ブランドは、グッチやサンローラン、バレンシアガなどを所有するフランスのケリング・グループの傘下。今後は、ケリングの下で、英国のファッションブランドとしての個性を強める方針だ。アレキサンダー・マックイーンは、デザイナー、リー・アレキサンダー・マックイーンが1992年に英国・ロンドンで創設した。同国のキャサリン妃が11年のウィリアム王子との結婚式に、同ブランドのウェディングドレスを着用したことで知られる。

◎カンボジア

1. 最低賃金と手当の合計額、26年は月229.5米ドル

カンボジア労働・職業訓練省(MLVT)によると、衣料品・履物・旅行用品とかばん(GFT)業界で就労する労働者の法定最低賃金と福利厚生手当の合計額は2026年に、月229.5米ドル(約3万5,300円)となっている。内訳は法定最低賃金が210米ドル、手当が約19.5米ドル。残業代やその他の給付は含まない。同省の報告によると、カンボジアの最低賃金と手当の合計額は、アジアの複数の主要製造国を上回る。スリランカは93米ドル、ミャンマーは97米ドル、バングラデシュは102米ドル、ラオスは114米ドル、パキстанは143米ドル、インドは約192米ドル。

ベトナムは地域によって147～211米ドルとなっている。同省のスン・メサ報道官は、労働者の利益、雇用主の支払い能力、国内製造業の競争力のバランスを取りながら、労働者の生活水準向上に取り組んでいると説明。カンボジアの賃金政策が、労働者とその家族の生活向上だけでなく、雇用の確保や投資の維持、産業の長期的な競争力強化も目的していると述べた。労働者は賃金や手当に加え、医療や労災、年金などを対象とする社会保障制度の給付も受けられる。スン・メサ氏は、こうした制度が労働者世帯の支出軽減や所得保障の強化につながっていると説明した。

2. 海外で拘束、手配の30歳男逮捕＝特殊詐欺団メンバー監禁疑い―大阪府警

大阪府内で2024年8月、男性が監禁された事件で、府警は4日、営利略取や逮捕監禁などの容疑で、公開手配していた住所不定、無職木村良沙容疑者(30)を逮捕した。黙秘している。木村容疑者は、海外の特殊詐欺拠点に日本人を派遣するグループのリーダー格とみられ、トラブルとなったメンバーを監禁。逃亡先のカンボジアで身柄を拘束され、日本に強制送還された。府警はこれまでに男2人を逮捕。住所・職業不詳の古川優麻容疑者(28)が逃走中で、公開手配している。逮捕容疑は24年8月20日、大阪府内でグループメンバーとみられる20代男性を監禁。スタンガンで暴行を加え現金260万円を奪うなどした疑い。男性は府警に「自分は海外拠点の依頼で人材を確保する役割だった」と説明。府警は派遣費用を巡り内部でトラブルがあったとみて解明を進める。

3. 米ドル依存8割超、AMROが流動性リスク警告

シンガポールにある国際調査機関、東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス3マクロ経済調査事務局(AMRO)は、カンボジアでは2025年末時点で、米ドルが現金や預金など「広義の通貨」に占める割合が83.4%に達していると指摘し、市場の混乱時には、商業銀行による米ドルの流動性確保が困難になる可能性があるとの見解を示した。対応としては、カンボジア国立銀行(中央銀行、NBC)が進める脱米ドル化の取り組みが不可欠だと強調した。AMROは1日に発表した分析で、商銀がNBCに保有する米ドルの流動性が、預金残高との比較で21年以降低下していると指摘。不良債権(NPL)が高水準にあることも挙げ、NPLが利息や元本の返済を減少させれば、銀行の流動性の確保に影響が出る可能性があるとして述べた。AMROはカンボジアの商銀による海外投資について、商銀の外国資産が24年から25年にかけて105億米ドル(約1兆6,400億円)増加したと報告した。海外投資には収益の向上や投資先の分散につながる利点がある一方、カンボジアでの米ドルの流動性縮小につながる可能性もあると指摘。米ドルの流動性を注視し、想定されるリスクに早期に対応する必要があると強調した。銀行間融資や外国為替スワップなど、国内の銀行間市場の整備を進めるよう呼びかけるとともに、国債などで米ドル建て資産を拡充すれば、米ドル資金を国内で運用する選択肢が増えるとして述べた。長期的な対策としては、中銀が進める脱米ドル化の取り組みを継続することが、金融システムの米ドル依存とそれに伴う脆弱(ぜいじゃく)性への対策として重要になると強調した。

◎ラオス

1. 中国ラオス鉄道の自動車輸出が大幅増＝東南アジア市場開拓に寄与

雲南省昆明とビエンチャンを結ぶ「中国ラオス鉄道」を利用した年初来の中国製自動車の輸出台数が8月28日時点で3052台と前年同期の458台から7倍近くに拡大した。7月16日には171台と単日の過去最多を記録。中国ラオス鉄道は東南アジア自動車市場を開拓する重要な物流インフラとなっている。8月28日は、同鉄道の起点である昆明市の王家営西駅から比亞迪(BYD)、三菱、フォルクスワーゲン(VW)、捷途(ジェッタ)など中国メーカーや合弁メーカーのブランド車166台を積載した専用車両20両をけん引した列車がビエンチャン南駅に向けて出発した。専用車両は自動車輸送に特化して設計され、1両当たり8～12台が積載でき、安全性や積み降ろしの作業効率を向上させた。王家営西駅の自動車物流基地は敷地面積約17.7ヘクタール、倉庫・保管エリア

は15万平方メートルで、中国西南地区の自動車輸出の拠点となっている。国家鉄路集団の物流子会社、中鉄特貨物流の関係者は「専用車両の採用で、輸送能力は通常のコンテナの4、5倍になり、積み降ろし効率も大幅に向上した」と説明。税関当局も鉄道部門に協力し、人工知能(AI)の活用で検査手続きの効率化、簡素化を図り、通関時間を大幅に短縮した。中国ラオス鉄道は2021年12月に開業。鉄道当局によると、26年1～7月の越境貨物総額は前年同期 比29.9%増の201億1000万元(約4700億円)だった。ピーク期の運行は1日23本に達し、1本当たりの輸送能力は当初の2000トンから2800トンに増強された。

◎シンガポール

1. 刑務所でロボット試験導入、受刑者のけんか制止

シンガポール監獄局(SPS)は、国内の刑務所に、受刑者同士のけんかを制止するロボットを試験導入すると明らかにした。10月から3カ月間試験運用する。受刑者と刑務官の安全を確保し、対応の迅速化を図る。国内3カ所の刑務所に、「衝突と脅威を排除する刑務所用ロボット(PROTECT)」を1台ずつ導入する計画。具体的な導入場所は公表していない。PROTECTは、SPSと内務省科学技術庁(HTX)が共同開発した。高さ157センチメートル、重さ510キログラムで、唐辛子スプレーを搭載する。刑務所の中庭を時間帯を変えて巡回し、トラブルが発生すると移動するよう警告し、従わない受刑者に唐辛子スプレーを噴射する。噴射距離は5メートルで、刑務官が到着するまで約20秒間使用する。トラブルの様子は映像と音声で記録し、矯正施設管理室にリアルタイムで配信する。PROTECTには人工知能(AI)が搭載され、人を認識したり、障害物を避けて移動したりできる。一方、SPSによると、ロボットは現在も開発段階で、現時点では状況を自力で検知して対処することはできないという。SPSによると、刑務所内の暴行事件は増加している。受刑者1万人当たりの暴行発生率は2024年に54.4件だったが、25年には76.7件。若い犯罪者や、裁判の判決確定前に拘留される被告人の増加が背景にあるという。

◎マレーシア

1. 中国人、マレーシアでの住宅購入が急増

マレーシアで中国人による住宅購入が急増している。中国の不動産不況や、購入層の変化が背景にある。中国の海外不動産情報サイト「居外網」などを運営するマレーシアの不動産テクノロジー企業ジュワイIQIによると、中国人の海外住宅購入に関する問い合わせのうち、マレーシアが占める割合は24年には全体の2.8%にとどまっていたが、25年に4.5%に上昇し、26年上半期(1～6月)には過去最高の7.3%に達した。中国人住宅購入者に人気がある国別ランキングで、マレーシアは22年から24年まで7位だったが、25年には6位、さらに現在は4位に上昇。タイ、オーストラリア、英国に次ぐ市場に躍進した。背景には、恒大集団など不動産開発大手の経営破綻を機に、中国が不動産不況に陥っていることがある。中国の富裕層は、安定した利回りが見込める海外不動産に資産を分散させているという。マレーシアの住宅を購入する目的も、投機から実需に変化。個人の住居を求める富裕層や真の実需層が増えている。手頃な価格で質の高いインターナショナルスクール、安価な生活費、文化的な親和性、そして英語が広く通じるといった点がマレーシアの大きな魅力となっている。外交官や外国人向け長期滞在査証(ビザ)「マレーシア・マイ・セカンド・ホーム(MM2H)」の人気の高さも、中国人の住宅購入を後押ししている。

◎インドネシア

1. 森林火災で東京都分が焼失、隣国も被害

インドネシア各地の森林や泥炭地で火災が相次ぎ、今年1～7月に東京都とほぼ同じ面積が焼失した。野焼きによる農園開発やごみの焼却が多発して延焼。煙害は隣国マレーシアにも及ぶ。消防隊や軍では手が足りず、日本の陸上自衛隊が消火活動のため派遣された。乾期が続く中、被害拡大への警戒が強まる。火災はカリマン

タン島やスマトラ島などで発生。林業省によると、今年7月までの焼失面積は計約2千平方キロで、年間約2万6千平方キロが焼けた2015年と比べると被害は限定的だが、昨年同期を大幅に上回る。森林火災の専門家パンジヤイタン氏は「草木を焼き払う開墾や火の不始末が主な原因」と語る。野焼きは法律で原則禁止されているが、伐採するよりも安く早いため後を絶たない。警察は今年1月～9月3日、森林火災などを起こした疑いで112人を容疑者として特定した。火を使った土地開発が最も多かった。今年は15年と同じく、南米沖で海面水温の高い状態が続くエルニーニョ現象が発生。インドネシア気象当局は、乾燥が強まり9月にかけて火災リスクが高まるとみる。煙害も広がり、大気汚染のため西カリマンタンなど6州では9月2日時点で、生徒約140万人がオンライン授業に移行。呼吸器疾患も相次ぐ。マレーシア政府は4日、煙害を理由に国境を接するサラワク州セリアンに非常事態を宣言。シンガポール政府も煙の流入を警戒している。消防隊や軍は、地上での消火活動に加えてヘリコプターで上空からも散水している。雨粒の種となる物質もまき人工降雨に励むが、被害の拡大防止は困難な状況だ。インドネシア政府は日本側に支援を要請。防衛省は8月30日、ヘリを積んだ輸送艦を派遣した。ラジャ林業相は「9月が正念場だ」と話した。

2. 高速鉄道の債務返済、資金は十分＝財務相

インドネシアのプルバヤ財務相は7日、中国主導で建設された高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の債務返済に必要な資金を十分に確保していると明らかにした。財務省は9月中にも、政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)から、ウーシュを運行するインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)の株式60%を無償で取得する。KCICには、国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)などで構成するインドネシア国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」が60%、中国企業連合「北京雅万高速鉄路」が残り40%を出資しており、中国側の出資比率に変更はない。プルバヤ氏は、BPIダナンタラからの株式取得に費用は発生しないと説明した。将来的なウーシュの債務返済については、財務省傘下の特別目的機関(SPV)や公共サービス機関(BLU)を通じて政府が責任を負うが、いずれも十分な資金を有しており、債務返済に外部資金を頼ることはないと強調した。ウーシュは2023年に開業したが、債務が膨らみ、KAIなどの業績の重荷となっている。

3. 高速鉄道の債務返済、80年に延長＝財務相

インドネシアのプルバヤ財務相は8日、中国主導で建設された高速鉄道「Whoosh(ウーシュ)」の債務返済期間を当初の最大40年から80年に延長することで中国側と合意したと明らかにした。現在は国営企業連合が60%を保有する運行会社の株式を、来週にも政府機関に移行する方針も示した。ウーシュは2023年に開業したが赤字が膨らみ国営企業の業績を圧迫しており、中国と債務再編に向け協議を進めていた。プルバヤ氏は中国側との協議の結果、債務返済期間を80年に延長することで合意したと説明。「毎年1兆ルピア(約87億円)前後を返済していく」と述べた。現在国営企業が60%を保有する運行会社株の移管先には、政府系ファンド、インドネシア投資公社(INA)や国営インフラ開発投資会社サラナ・マルチ・インフラストラクチャー(SMI)を検討していることを明らかにした。株式譲渡は15日にも実施する方針だ。債務の返済責任も政府機関に移すとしており、国営企業の負担軽減を図る。残りの40%は中国側が出資しており、変更は発生しない。ウーシュの建設費は約73億米ドル(約1兆1,200億円)で、このうち約75%を中国開発銀行(CDB)からの融資で賄った。当初CDBから借り入れた約45億米ドルの返済期間は40年で、24年の追加融資の返済期間は35年。23年10月には首都ジャカルター西ジャワ州バンドン間で開業したが、乗客数が伸び悩み、債務が膨張している。運行会社、インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)の60%の株式を持つインドネシア国営企業連合「ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)」の6月末時点の債務は前年同期から13.8%増の21兆5,484億ルピアだった。最終損益は5兆1,343億ルピアの赤字で3.2倍に膨らんだ。KCICには国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)などが加わっている。

4. インドネシア特殊詐欺関与か、香川で3人逮捕

インドネシアを拠点とする特殊詐欺事件に関与したとして、香川県警は8日までに、職業安定法違反(有害業務目的紹介)などの疑いで人材派遣業芝原剛(しばはら・たけし)容疑者(43)＝岡山市中区関＝と無職黒原正彦(くろはら・まさひこ)容疑者(66)＝香川県坂出市文京町2丁目＝を逮捕した。組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)などの疑いで石川県能美市栗生町のアルバイト高野萌(たかの・もえ)容疑者(22)も逮捕した。芝原容疑者は、2025年9～10月、黒原容疑者と共に「かけ子」の男を勧誘するなどした疑い。高野容疑者は同年12月、警察官などを装い、滋賀県の男性から約2千万円をだましとった疑い。県警によると、拠点があつたのはジャワ島中部ソロ(スラカルタ)市内。25年12月、関係者から「知人がインドネシアで軟禁されている」という相談があつた。拠点では複数の日本人や外国人が警察官などを装い、かけ子をしていたという。

◎バングラデシュ

1. 航空強化へ日本に協力要請、ミラット民間航空相

バングラデシュのミラット民間航空・観光相は2日、同国を航空拠点へと発展させるため、日本政府に協力を要請した。航空・観光分野での接続性や投資を強化したい考え。ミラット氏は、民間航空・観光省で日本の斎田伸一(さいだ・しんいち)駐バングラデシュ大使と会談した。投稿によると、斎田氏がミラット氏の民間航空・観光相就任に祝意を表した後、両氏は民間航空・観光分野の発展に向けた政府の計画について協議した。ミラット氏は、日本がバングラデシュにとって信頼できる開発パートナーであることを強調し、バングラデシュが航空拠点になることを目指す上で、日本の支援を求めていると述べた。また、**国営ビーマン・バングラデシュ航空が首都ダッカ―成田間の直行便の運航をこのほど再開した**ことに触れ、両国間の接続性や協力拡大に向けたバングラデシュの関心の高まりと強い決意を反映するものと述べた。国際協力機構(JICA)の支援を受けてハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)で建設が進む第3ターミナルについては、政府は予定通り開業させる方針で、施設の運用準備・稼働・移転(ORAT)に向けた作業を可能な限り早期に開始することが重要だと述べた。日本側の提案に関する技術・財務評価は既に完了しており、来週から交渉を開始する予定。ミラット氏はまた、仏教観光の促進に向け、日本と官民連携(PPP)モデルで協力することに意欲を示した。観光分野で日本の投資を呼び込むため、投資環境の整備を進める方針。

◎オーストラリア

1. 豪のZ世代、モールに回帰 8割が「体験重視」

オーストラリアのZ世代(1990年代後半～2010年代前半生まれ)の間で、ショッピングモールでの体験を楽しむ「モールマクシング(mallmaxxing)」が流行し、実店舗への来店が増加しているもようだ。最新調査では、同世代の約8割が「実店舗での買い物はネット通販では再現できない思い出になる」と答えた。買い物だけでなく友人との食事や試着姿の交流サイト(SNS)共有といった、体験そのものを重視しているという。SNSのスナップチャットがオーストラリアの消費者2,000人を対象に実施した最新調査によると、Z世代の約半数が過去1年間で実店舗への来店頻度と支出を増やした。増加率は全国平均の約2倍となり全世代で最も高く、シニア層の4倍以上に達した。また、77%が試着姿の画像や動画を友人に共有し、64%が友人からの好意的な反応で購入を決めるとした。さらに、4割が友人と過ごす目的でモールを訪れていることも分かった。クイーンズランド工科大学で消費者行動や小売りを専門とするモーティマー教授は、「Z世代はネットで商品を知るだけでなく、店舗で実際に触れて試すことで友人との特別なイベントに昇華させている」との見方を示した。こうしたデジタルネイティブ層の店舗回帰は、電子商取引(EC)市場の拡大や物価高で苦戦する小売業界にとって追い風となりそうだ。

2. シドニーとメルボ、住宅半数が購入価格割れ

オーストラリアのシドニーとメルボルンで、過去12カ月に購入された住宅の約半数が購入時価格を下回る水準まで値下がりしていることが分かった。調査会社コタリティーによると、全国では2025年8月以降に購入された住宅の3割が現在の評価額で購入価格を下回る。金利上昇と不動産税制の変更が市場を冷やす中、住宅ローン残高が物件価値を上回る「ネガティブ・エクイティー」のリスクが高まっている。現在の評価額が購入価格を下回る全国の住宅のうち、22.6%は下落率が最大5%、5.3%は5～10%、2.7%は10%超だった。シドニーとメルボルンの下落が最も大きく、シドニーでは4.7%の物件で価値が購入時から1割近く減少した。一方、パース、ブリスベン、アデレードでは最近購入された住宅のおよそ5戸に1戸が購入価格を下回る。エコノミストのクシャー氏は、特に頭金の少ない初回住宅購入者がネガティブ・エクイティーに陥りやすいと指摘した。シドニーでは2026年5月の予算案発表以降、住宅価格が4.7%下落し、過去最速の調整局面にある。全国では3.1%、主要都市では3.7%下落した。マッコーリー銀行は住宅価格のピークから底までの下落率予測を従来の5%から10%へ引き上げた。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のブロック総裁は、ネガティブ・エクイティーの世帯は現在1%未満だが、住宅価格が20%下落すれば5%に増える可能性があるとしている。

◎ニュージーランド

1. NZ住宅価格が下落、約3600世帯が債務超過

ニュージーランド(NZ)で住宅価格の下落が続き、初めて住宅を購入した世帯を中心に、住宅ローン残高が住宅価値を上回る「ネガティブ・エクイティー」が広がっている。不動産調査会社コタリティーは、購入時に20%の頭金を用意したと仮定しても、全国で約3,600世帯が債務超過の状態にあると推計している。同社は、「実際には20%未満の頭金で購入した人も多く、実数はさらに多い可能性がある」と指摘。住宅価格は2021年末～22年初めのピークから全国で約17%下落し、オークランドとウェリントンでは20%超下がった。価格ピーク前後の18カ月間には約2万9,000人の初回購入者が住宅を取得しており、多くが保有住宅の現在価値が購入価格を下回っているとみられる。住宅ローンの延滞件数は現時点で少ないものの、売却や転居、住宅を担保にした事業融資が難しくなるなど、家計の選択肢を狭めているという。NZで不動産投資への信頼感が大きく低下している。ASB銀行の最新投資家信頼感調査によると、国内政治の不透明感が投資に与える影響を「非常に懸念している」と回答した割合は過去最高の40%に達し、「懸念している」も46%だった。最も高い収益が期待できる投資先として賃貸住宅を挙げた割合は10%にとどまり、過去最低に近い水準となった。住宅市場が長期間横ばいで推移する中、利息控除制度の撤廃や土地税など、各政党が掲げる住宅・税制政策への警戒感が強まっている。全体の投資家信頼感も前回調査から5ポイント低下し、差し引きプラス1%となった。一方、運用ファンドへの信頼感は改善した。ASBは、政治的な不透明感が高いものの、現時点では投資家による大規模な資産配分の変更にはつながっていないと指摘した。

以上